

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	運動療育スクールjump (児童発達支援)					公表日	2026年 2月 28日	
	チェック項目	はい	いいえ	わからない	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	2	1	限られた空間でできる運動内容を提供している。状況に応じ、臨機応変に対応している。	室内の広さは限られており、物も置いているため手狭ではあるが、施設基準は満たしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	12			子供の個別への対応も可能である。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11	1		手洗い場には踏み台を準備しており、未就学児が利用する場合に利用している。 ひらがなとイラストで部屋の名称を示している。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	12			床は拭き掃除を毎日しており、おもちゃや道具は消毒をしている。運動をするのに適した室温と感染症の観点から窓を開けての換気も行っている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10	1	1	体調不良や、個別に休憩が必要な場合は休憩室に案内し、その場合もスタッフの目が届くように配慮している。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	12			ミーティングでは、KJ法を使用することもあり、すべての職員が参画できるように工夫している。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		1		自己評価表により意向を把握する機会を設け、職員に周知しているが、物理的な問題や経費的な問題もあり、すべてが改善できてはいない。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12			事業所ミーティングを開催し、職員が意見を述べやすい環境づくりを心がけている。会議では、どのようにすれば改善できるかのプロセスまで、みんなで考え実行している。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8	1	3			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	12			案内を受けた研修は掲示し誰もが参加しやすいようにしている。申し込みがない場合は個別に声を掛け案内もしている。	研修を受講する機会は提供しているが、積極的な参加があるわけではない。よって、すべての職員の資質向上に繋がっていない。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	12			ホームページに公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11		1	保護者と直接お話しして、ニーズや課題を抽出している。時には支援の場面を見てもらい、声掛けの方法やタイミングなどをご家庭でも統一できるようにしている。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		1	子ども1人1人の情報を日報やミーティングで共有し、支援に反映されている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11		1		情報共有はしているが、それぞれの考えで支援を行っている場面もあり、すべて計画に沿った支援は行なえていない場合もある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11		1		資料に目を通している人と、そうでない人がおり、職員間でも差がある。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		1			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10		2	色々なスタッフが意見を出し合い、良いプログラムができていると思う。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11		1	得意な事で自信がつくように繰り返し行う内容のものもあるが、ねらいは同じでも使う道具を変えるなど、変化をもたせて飽きない工夫をしている。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11		1	子どもの状況によってはその日の支援が計画的に進まないことはあるが、個別活動にも十分対応できる人数の職員を配置している。		

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	12			担当や配置など打ち合わせをおこなっている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11		1	記録をとり、その日に出勤していない職員にもその日の様子が分かるようにしてる。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	12			記録をとり、次回の支援に生かせるようにしている。	
	23	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		1		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	12			会議前には職員全員に意見を聴き、それをまとめて、会議には児童発達管理責任者と日頃から支援にかかわっているスタッフが参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10		2		体制は整えており、こちらから行政に情報を伝えることはある。園や進学する学校や留守家庭学級との連携は個人情報保護の観点から難しいと言われることも多いが、今後も連携をとりながら最善の支援ができるようにした
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		1	園での様子を見学に行ったり、担任の先生と話をしたりすることもある。統一した声掛けや支援を行うことで安心して日常生活を送れるように心掛けている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		1		学校からの直接の情報は得られていないが、相談支援員の方からの情報共有や連携はできている。事業所と学校間でパイプを作りづらいのが現状であり、課題である。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	9		3		話をする機会はあるが、助言を受ける機会は設けられていない。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	3	3	近所の公園へ出かけることもある。	当事業所は児童発達支援を土曜日に行っていることもあり、スケジュール的に難しい。今後はイベントなどでの交流の機会を検討してみたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	11		1	毎回その日の状況を伝え、家庭や園での様子を聞く中で課題の抽出に努めている。	
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	1	2		他事業所で行われているペアレントトレーニングやのチラシを配り、情報提供を行っているが、自社では開催できていない。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10		2		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		1		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11		1		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11		1	必要に応じて子育てサポートを利用し、支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8	1	3		
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		1		相談を受けた場合、応えられる範囲内で応じている。職員間でも情報共有している。

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11		1	ホームページ、ワムネットで施設情報を公開したり、アプリで活動の様子を公開したりしている。		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	12			職員や実習生には誓約書を記入してもらっている。パソコンなどでの情報閲覧はパスワードを必須にしている。		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	12			保護者連絡用アプリを使えない方は電話で対応などの配慮をしている。		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	3	3			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		1		周知はしているが、保護者が参加しての引き渡し訓練等は行なえていない。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		1	訓練は平日に行なっているが、児発の保護者からも訓練の様子などが見れるように施設のお知らせとして載せている。	備えはできているが、児発に関しては支援時間が50分と短いこともあり、実際の訓練を行なえていない。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	12				保護者から情報をいただいている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11		1	児童発達支援については、現時点では食事やおやつを提供は行なっていないが、アレルギーについては契約時に調査を行っている。		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10		2	年間の安全計画を立案し、避難訓練や室内の安全、感染症の業務継続計画の策定をし、支援を行っている。		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11		1			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	12				ヒヤリハットミーティングを開催し事業所内で共有することで再発防止につとめ、職員の意識も高めるようにしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		1	社外研修に参加したり、社内での伝達研修等も行っている。職員はセルフチェックシートを使い毎月自分の支援の振り返りをおこなっている。		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11		1		現時点では身体拘束を行なう必要がある児童はいないが、身体拘束防止マニュアル作成し周知している。	